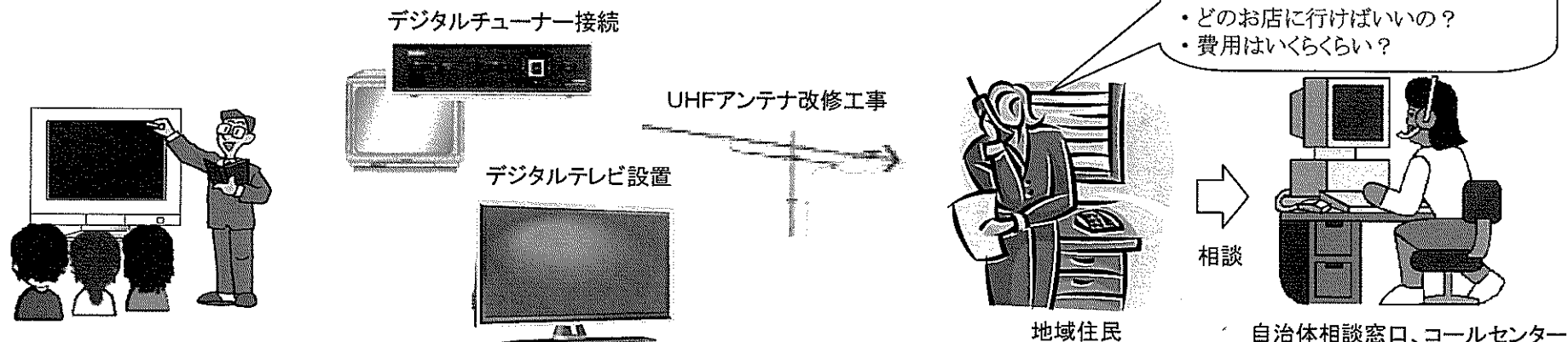


地上デジタル放送対応促進・相談事業

- 地域住民が円滑に地上デジタル放送を視聴することができるよう、戸建住宅、集合住宅、受信障害対策共聴施設等で、デジタル対応に関する説明を行ったり、デジタルテレビ等の設置やアンテナ改修・ケーブル配線工事を行う事業
- 地域住民が、地上デジタル放送に関する相談について、地域に密着した場所で又は地域に密着した内容の相談をしやすいよう、地方公共団体において、地上デジタル放送に関する相談に対応するための相談窓口やコールセンターを設置・運営する事業
- これらの説明者・工事者・相談対応者に専門的知識の教育・研修を行い、デジタル放送への完全移行後も、引き続き、放送・通信分野で働くことができるスキルを身につけられるようにする事業

地上デジタル放送対応促進・相談事業



・個別訪問等による具体的なデジタル対応方法の説明

・デジタルテレビ等の設置やアンテナ改修・ケーブル配線工事

・地域の実情に応じたよりきめ細かな相談対応

etc.

【関連する政府の取組】

- デジタル受信相談体制の拡充・強化
総務省地デジコールセンターを運営するとともに、「テレビ受信者支援センター」を平成21年2月には全都道府県に整備し、きめ細かな説明会、受信相談等を実施。
- 高齢者・障害者等への働きかけ・サポート
受信機器等のデジタル化対応が遅れがちになると想定される高齢者や障害者に対して、その必要性や対応方法等についてきめ細やかに説明・働きかけを行うため、全国に整備される受信相談の拠点である「テレビ受信者支援センター」において、高齢者等を対象に説明会や訪問説明等を実施する予定。
- 受信機器購入等の支援
地上アナログ放送から地上デジタル放送へ移行するに当たり、経済的に困窮度が高い世帯等（NHK放送受信料の全額免除世帯）に対して、各世帯のアナログテレビ一台で地上デジタル放送を視聴するために新たに必要な最低限度の機器の無償給付等を行う予定。

情報処理技術に関する技能の付与・向上と一体化した就業支援事業

産業界と自治体が連携し、優秀な人材を求める地域・IT企業の雇用創出とIT企業の強化を実現

IT産業の有効求人倍率
2.15(平成20年11月)

地方交付税交付金等

国

地方自治体

賃金補助などの雇用助成

事業委託などによる活動支援

地域の情報産業協会等が人材育成・就業マッチング事業を実施

地域・IT企業の雇用拡大・能力強化

IT技術者トレーニング講座

企業面談
インターンシップ

資格取得支援
情報処理技術者試験等

マッチングによる就業実現

資格などを持つ
優秀な人材の安定的活用

【具体事例】

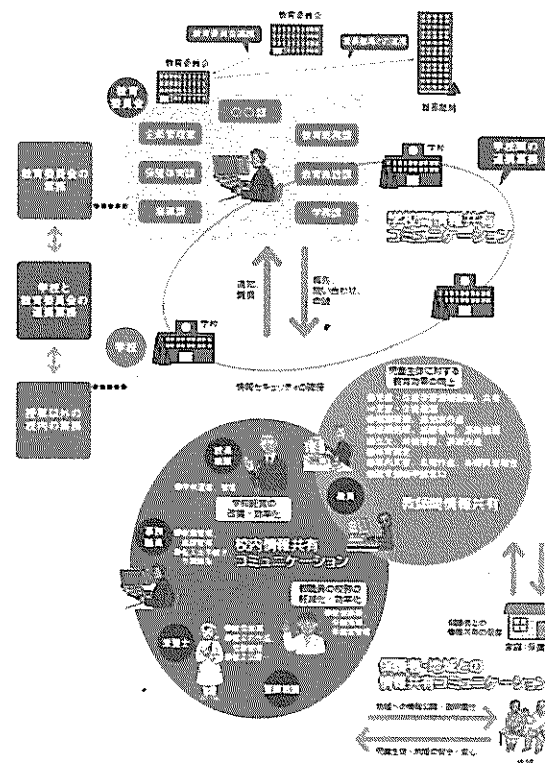
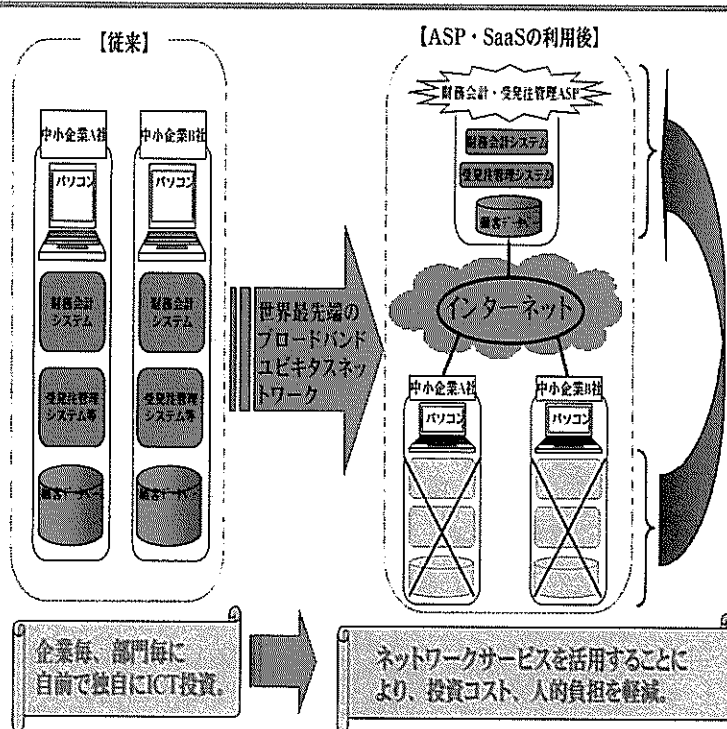
神奈川県：情報産業協会は、2年間で330名以上の正規雇用を創出！
岐阜県でも、ニート対策で情報技術者を養成し、正規雇用成功！

校務の情報化(特にASP・SaaSの活用)による雇用創出

- ・教務関連事務(成績処理、通知表作成、教育課程編成、時間割作成等)、学籍関連事務(転出入関連事務、指導要録管理、出欠管理等)、庶務事務(出退勤管理、出張申請等、学校会計、学校給与)等の学校事務(校務)の情報化を推進する。
- ・特に、ICTシステムに「自ら」投資する必要なく、必要なつどネットワークに接続し、ASPやSaaS事業者からICTシステムの機能の提供を受けることができるASP・SaaSは、投資コスト・人的負担の観点から有効な方策。
- ・ASP・SaaS事業者の従業員規模は、79.7%が「300人未満」、71.9%が「100人未満」であり(ASP白書2005)、中小企業の占める割合は大きい。また日本全国には、国公立のみで約22,000校の小学校、約10,000校の中学校、約4,000校の高等学校がある。
- ・国公立の小中高等学校において、ASP・SaaSの導入を推進することは、ASP・SaaSの労働市場に大きなインパクトを与える。

※ASP: Application Service Providerの略
 SaaS: Software as a Service の略
 ASP・SaaSとは

校務情報化のあるべき姿

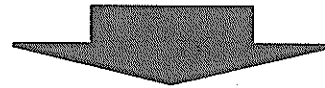


- 期待される効果
- ◆定性的効果
 - ①教職員の校務の軽減・効率化が可能となる。
 - ②児童生徒に接する時間が増加する等、教育の質の向上にも寄与。
 - ③セキュリティが確保された環境での情報管理が可能となり、情報漏洩等のリスクが軽減 等
 - ◆雇用創出効果
 日本全国には、国公立のみで約50,000校の小中高等学校が存在しており(文科省平成19年度学校基本調査)、これらにおける校務がASP/SaaS等を通じて情報化されることにより生じる雇用創出効果は極めて大きい。

製造ライン労働者・離職者等のICT分野への職種転換支援

○製造ラインの停止等により仕事が無くなった労働者について、一定の研修を行い、ソフトウェア開発技術者等への職種転換により、社内や関連企業等における雇用を維持する民間企業を支援。

○離職者や雇止めされた派遣労働者等について、地元の関連団体と連携し、雇用下においてICTソフトウェア開発技術等に関する訓練を行う。



○人材不足が言われているICT分野のスキルを身につけることで雇用のミスマッチを解消し、継続的な雇用の創出を図る

○経済成長への寄与度が高く、今後も成長が見込まれるICT分野における人材確保により、ICTサービス分野の成長を維持し、日本経済全体の成長力の回復を牽引する

